



TITLE:

アジア圏における英語教育の動向

AUTHOR(S):

杉本, 均

CITATION:

杉本, 均. アジア圏における英語教育の動向. 英語教育はどうなるのか
2019: 1-27

ISSUE DATE:

2019-03-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/241595>

RIGHT:

日本教育学会 近畿地区 研究集会

「英語教育はどうなるのか」

日 時：2019年3月9日（土）14時～17時（受付13時半）

場 所：京都大学 本部構内 総合研究2号館1階 教育学部 第一講義室

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

（上記地図34番の建物、北側1階。建物には、北側入り口からお入りください。）

アクセス：最寄りのバス停「百万遍」

地下鉄今出川駅・京阪出町柳駅より市バス201番

阪急河原町駅より市バス201番

京都駅より市バス17番・206番 など。

※詳細は、次のウェブサイトをご確認ください。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/>

講 演 者：飯田毅氏（同志社女子大学・教授）

「2017・2018年改訂学習指導要領の特徴——その背景と英語教育の目的」

田中容子氏（京都大学大学院教育学研究科・特任教授。

元・京都府立園部高等学校・指導教諭）

「英語の授業で育てたい力とその評価——高校での実践から」

杉本均氏（京都大学大学院教育学研究科・教授）

「東アジアの英語教育制度の改革動向」

趣 旨：グローバル化が急速に進行する中、日本においては、英語教育がますます重要視されている。2017年改訂学習指導要領においてはコミュニケーションを図る「資質・能力」を育成する方針が打ち出され、小学校5・6年生において教科「外国語」が導入された。この研究集会では、日本における英語教育をめぐる政策や研究、実践の動向を検討するとともに、諸外国との比較を通して、今後の英語教育の在り方について考えたい。

司 会：田中耕治（佛教大学）、石井英真（京都大学）

挨 拶：田中耕治（日本教育学会近畿地区理事／佛教大学教授／京都大学名誉教授）

主 催：日本教育学会近畿地区

（担当：日本教育学会近畿地区理事・田中耕治〔佛教大学〕／同・西岡加名恵〔京都大学〕）

後 援：京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE.FORUM

照 会 先：西岡加名恵（nishioka.kanae.2v@kyoto-u.ac.jp）

備 考：どなたでも自由に参加できます（事前申し込み不要／参加費無料）。

日本教育学会 近畿地区 研究集会
2019.3.9

英語教育はどうなるのか

アジア圏における 英語教育の動向

京都大学大学院教育学研究科
杉本 均

1

アジア教育研究会
2019.3.29

東・東南アジア圏における 英語教育の動向

京都大学大学院教育学研究科
杉本 均

2

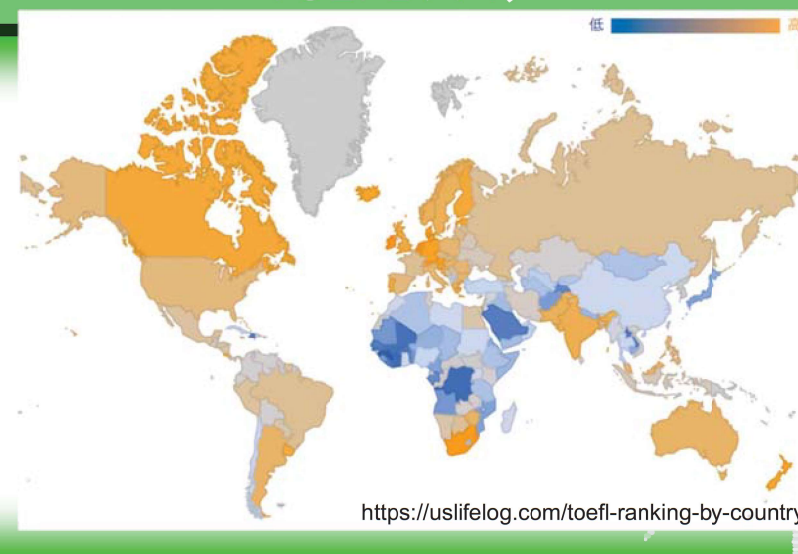
アジア諸国のTOEFL IBT 2016

	R	L	S	W	T
▶ シンガポール	24	25	24	25	97
▶ フィリピン	22	23	24	23	92
▶ マレーシア	22	23	22	24	91
▶ 韓国	22	21	20	21	83
▶ ベトナム	20	20	20	22	82
▶ 中国	21	19	20	19	79
▶ タイ	19	20	19	20	78
▶ 日本	18	18	17	18	71

<https://uslifelog.com/toefl-ranking-by-country/>

3

TOEFL スコア



4

シンガポール

- ▶ 英語は外国語か？
- ▶ 重い言語教育の負担 トライリンガル政策
初等
共通語 英語
民族語 中国語 マレー語 タミル語 + 方言
国語 マレー語
中等
(第2)外国語 日本語 ドイツ語 フランス語

5

シンガポールの快挙

▶ TIMSS 2015

小学2年 数学1位 シンガポール
小学2年 理科1位 シンガポール
中学4年 数学1位 シンガポール
中学4年 理科1位 シンガポール

PISA 2015

15歳 数学的リテラシー 1位 シンガポール
15歳 科学的リテラシー 1位 シンガポール
15歳 読解力 1位 シンガポール

6

シンガポールの英語教育改革

重い試験負担 言語能力によるストリーム

正しい英語とは？
English or Singlish?

2010 EL Syllabus
6技能 LRSW + Reviewing and Representing
Assessment for Learning

7

英語教育の目的(英語能力以外)

- ▶ 日本 世界との知的交流
英語の背後にある文化の理解
- ▶ 韓国 世界競争に勝利するため
我が国の文化を発展させて外国に紹介できる基礎を準備する(第7次中高)
- ▶ 中国 国の発展のため先端知識の吸収・輸入
中国文化と西欧文化の差異・愛国主義精神
(西蔭他2014+ 課程標準2001)

8

英語初修学年と導入年

- ▶ 日本 2020～ 小学校3年～ 外国語活動 週1程度
小学校5年～ 英語 週2
- ▶ 韓国 1982～ 小学校 特別活動 10～20分／日
1997～ 小学校3年～ 週2
- ▶ 中国 2001～ 小学校3年～ 週4 程度
大都市部では小学校1年～
- ▶ 台湾 2005～ 小学校3年～ 週2
首都圏では小学校1年～

9

アジア諸国のイマージョン

- シンガポール 種族語と道徳科目以外はすべて英語でおこなう
- マレーシア 2002年～2010理科・数学のみ英語に
- フィリピン フィリピン語(タガログ語)文科系 英語 理科系
- ブルネイ 小学校前期を大部分マレー語、小学校後期を大部分英語で
- ブータン ゾンカ語(国語、歴史、礼法) 英語(理科、数学、社会)

10

小学校の専任教員

- ▶ 日本 小学校は**原則クラス担任制度**
英語を教えるという前提で教職についていなかった

中国 小学校も教科専任制 英語の小学校教諭
全員が大学で英語を専攻

韓国 小学校はクラス担任制 英語のみ教科専任制に

11

英語関連予算

	韓国2018	日本2018
▶ 国家教育予算	6兆8232億円	5兆3093億円
	大邱市	大阪市
▶ 小学校数	225	290
▶ 児童数	12.4万人	11.3万人
▶ 英語関連予算	21億4850万円	6億5400万円
英語授業コマ		
小学校3・4年	68コマ	35コマ
小学校5・6年	102コマ	70コマ

山本元子・韓在熙2018

12

ネイティブスピーカーの招致

- ▶ 1987年度～ JETプログラム(語学指導等を行う外国語青年招致事業)

Japan Exchange and Teaching Program

○外国語指導助手(小中高)90%・・・ALT

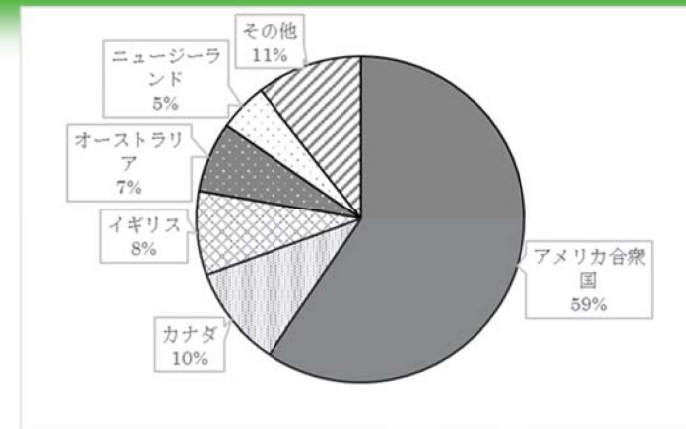
約5000人(2017年 5163人)

JET以外も含めた全ALTは18000人程度



13

JETプログラム国別参加者数 2017-18



JETプログラム公式ホームページ (<http://jetprogramme.org/ja/>)

14

JETプログラムの再考

- ▶ 資格の緩さ(学士号)と高い報酬
- ▶ 外国人青年の低い意識
- ▶ 自治体の疲労
- ▶ 交流事業か？教育業務か？
- ▶ 日本の黒字減らし政策？



15

韓国のEKIP

- ▶ English Program in Korea (EPIK)

1995年より韓国の公立の初・中・高等学校に

1000～2000人配置 1324人(2018)

大都市については全小中学校に配置

ネイティブ英語講師 小中学 100%配置

英会話専門講師 小学校 122名

これ以外にNS講師含めて8000人程度



16

外国語教育特別高校

- ▶ 2002～2009 スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・
ハイスクール(SELHi)指定 169校
2014～ スーパー・グローバルハイスクール 56校
- ▶ 韓国
1983 特殊目的高校の誕生（平準化への対策）
外国語高等学校 33校 のほか科学・芸術・体育高校
- ▶ 中国
1980年代～ 外国語を専門とする中等学校 7校
語学に適性のある生徒を選抜し、英米人を含む
優秀な教師を集めて少人数教育を行う
東北育才学校 数学・外国語実験クラス

17

韓国の外国語教育

- ▶ 中等教育の外国語教育
授業時数(年)
○中学校 1・2年 102時間 3年 136時間
○高校 1年 136時間 2・3年選択科目

日本 105コマ→140コマ

18

韓国 高校英語授業

- ▶ 高等学校の英語授業を英語で行う
○2002年から新カリキュラム
英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語読解、英語会話、英語作文
英語Ⅰ、英語Ⅱはともに授業は英語で行い、
二言語話者に近い者を養成

2002年 第1学年から第2外国語を必修化
独・仏・西・露・アラビア・日本から選択

19

教員養成

- ▶ 日本 開放制
- ▶ 韓国 小学校教員 教育大学校での養成
中等教員 開放制
- ▶ 中国 開放制
- ▶ シンガポール 閉鎖制 NIE

20

中国の現職教員教育

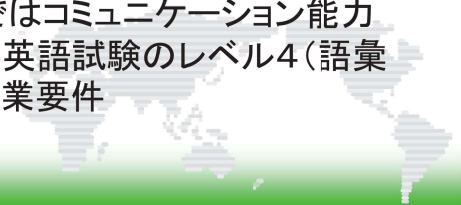
- ▶「小中学校教師継続教育プロジェクト」
- ▶カスケード方式
教育部→1万人→各省ごと10万人→
100万人の中核教師→1000万人



21

大学の入試など

- ▶日本 大学センター入試の廃止
- ▶韓国 韓国版大学英語試験
- ▶中国 大学入試全国統一試験にはリスニングとライティングもあり、大学ではコミュニケーション能力の育成を目標とし、大学英語試験のレベル4(語彙数4,200語)の合格が卒業要件



22

韓国版英語試験の導入

- ▶2012 国家英語能力評価試験(NEAT)
RLWS4技能の測定
大学入試(修能試験)の英語試験の代替
外部(外国)英語試験への依存を軽減
- ▶インターネット形式
年24回実施
スピーキングは録音採点



23

大学入試での外部試験利用

- ▶(1)試験目的の違い
- ▶(2)得点換算の問題
- ▶(3)機密保持・出題ミスなどへの対応
- ▶(4)国家安全保障上の問題



24

英語教育と日本の環境

- ▶ 人口規模 経済構造
- ▶ 社会の均質性と標準語の支配力
- ▶ メンタリティ 言語特性



25

まとめ

- ▶ アジアでは英語の学習に積極的
- ▶ 導入の早期化
- ▶ 問題は英語教員養成
- ▶ 私教育費の増加
- ▶ 外国英語試験への依存の負担



26

Reference

- ▶ Bernard Spolsky and Kiwan Sung, 2015, *Secondary School English Education in Asia: From policy to practice*, Routledge.
- ▶ Salam Mairi, 2016, An English as a Lingua Franca (ELF) Perspective in Asian English Language Teaching, *Chinese Journal of Applied Linguistics*, Vol.39, No.4
- ▶ Low, Ee Ling and Ao, Ran, 2018, The Spread of English in ASEAN: Policies and Issues, *RELJ Journal*, Vol.49, No.2.
- ▶ 大谷康熙、沖原勝昭、東真須美、相川真佐夫、河合忠仁、竹内慶子、武久文代、林桂子編、2004、『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築に向けて』東信堂
- ▶ 岡野恵、2017、中国の英語教育における到達目標と学習ストラテジーの育成 —英語統一試験と英語課程基準の果たす役割—、大正大学研究紀要第102号
- ▶ 津村敏雄、2010、日本と韓国の英語教育課程の通時的研究—学習目標と言語材料を中心に—、言語情報科学17号、2017、次期学習指導要領に向けた改訂版中学校英語教科書の取り組み、東洋学園大学紀要第25号
- ▶ 西蔭浩子、岡野恵、平石淑子、2016、中国の英語教育がめざすもの—小・中等英語教科書に見える中国文化—、大正大学研究紀要第101号
- ▶ 松宮新吾、2014、日本・中国・韓国における小学校英語教育の国際比較研究—日本型小学校英語教育の創設へ向けての提言—関西外国語大学研究論集第100号
- ▶ 山本元子、韓在熙、2018、日韓の教育課程にみる「小学校英語教育と教員研修に関する考察—韓国大邱市と日本大阪市の事例から—、日本教育学会第77回大会発表資料より

27